

グループ事業の概況報告（半期）

第14期中 自 平成31年4月1日
至 令和元年9月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス

本書の性格及び注意事項

- 1 本書は、令和元年9月末までの当社グループ各社の経営状況を示すものとして、作成日（令和元年11月30日）現在で把握した指標、数値等を記載したものであり、正規の会計監査等の手続きを経たものとなっております。このため期末に予定する決算値等と乖離が生じる場合があります。
- 2 株式会社東京ビッグサイトの指標、数値等は、子会社である株式会社ビッグサイトサービスを連結しております。
- 3 本書での指標及び数値につきましては、原則として表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

第1 【企業情報】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当中間会計期間における主要な経営指標等（連結）

回次		第13期中	第14期中	第13期
会計期間		自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
営業収益	(百万円)	36,454	35,589	74,219
経常利益	(百万円)	10,056	9,069	17,506
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	5,390	4,814	4,698
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	234,678	240,557	234,814
総資産額	(百万円)	393,276	393,995	389,677
1株当たり純資産額	(円)	208,061.66	213,273.30	208,181.96
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	4,779.11	4,268.62	4,165.94
自己資本比率	(%)	47	49	48

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当社単体の経営指標等

・当社（株式会社東京臨海ホールディングス）

回次		第13期中	第14期中	第13期
会計期間		自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
営業収益	(百万円)	313	310	513
経常利益	(百万円)	88	60	62
中間（当期）純利益	(百万円)	83	64	61
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	77,166	77,208	77,143
総資産額	(百万円)	119,649	123,617	102,394
1株当たり純資産額	(円)	68,414.25	68,451.41	68,394.17
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	74.43	57.24	54.35
自己資本比率	(%)	64	62	75
従業員数	(名)	22	22	23

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

回次		第29期中	第30期中	第29期
会計期間		自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
営業収益	(百万円)	3,333	3,635	6,001
経常利益	(百万円)	784	1,184	1,077
中間（当期）純利益	(百万円)	543	820	744
資本金	(百万円)	10,400	10,400	10,400
発行済株式総数	(株)	208,000	208,000	208,000
純資産額	(百万円)	21,276	22,299	21,478
総資産額	(百万円)	22,829	23,473	22,310
1株当たり純資産額	(円)	102,292.96	107,207.09	103,261.69
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	2,611.84	3,945.40	3,580.57
自己資本比率	(%)	93	95	96
従業員数	(名)	21	22	22

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社ゆりかもめ（交通事業）

回次		第31期中	第32期中	第31期
会計期間		自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
営業収益	(百万円)	5,712	5,879	11,233
経常利益	(百万円)	1,770	1,984	3,224
中間（当期）純利益	(百万円)	1,186	1,186	2,013
資本金	(百万円)	13,756	13,756	13,756
発行済株式総数	(株)	275,020	275,020	275,020
純資産額	(百万円)	24,314	26,327	25,140
総資産額	(百万円)	43,908	48,481	45,590
1株当たり純資産額	(円)	88,409.80	95,728.08	91,414.86
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	4,316.04	4,313.21	7,321.11
自己資本比率	(%)	55	54	55
従業員数	(名)	205	205	205

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

回次		第30期中	第31期中	第30期
会計期間		自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
営業収益	(百万円)	8,898	8,670	17,724
経常利益	(百万円)	2,510	2,210	4,075
中間（当期）純利益	(百万円)	1,567	1,261	△ 1,986
資本金	(百万円)	16,066	16,066	16,066
発行済株式総数	(株)	473,196	473,196	473,196
純資産額	(百万円)	70,104	67,811	66,550
総資産額	(百万円)	144,881	137,888	136,767
1株当たり純資産額	(円)	148,151.76	143,306.11	140,640.25
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,313.08	2,665.86	△ 4,198.42
自己資本比率	(%)	48	49	48
従業員数	(名)	31	29	28

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

回次		第78期中	第79期中	第78期
会計期間		自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
営業収益	(百万円)	11,537	10,447	24,412
経常利益	(百万円)	2,739	1,617	5,280
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	1,884	1,113	3,603
資本金	(百万円)	5,571	5,571	5,571
発行済株式総数	(株)	2,619,705	2,619,705	2,619,705
純資産額	(百万円)	62,638	65,322	64,357
総資産額	(百万円)	83,516	82,765	85,694
1株当たり純資産額	(円)	23,910.57	24,935.12	24,687.96
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	719.54	424.99	1,360.84
自己資本比率	(%)	75	78	75
従業員数	(名)	159	162	159

（注） 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

回次		第12期中	第13期中	第12期
会計期間		自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
営業収益	(百万円)	8,339	8,449	17,436
経常利益	(百万円)	2,352	2,088	3,787
中間（当期）純利益	(百万円)	1,627	1,444	2,593
資本金	(百万円)	16,855	16,855	16,855
発行済株式総数	(株)	536,754	536,754	536,754
純資産額	(百万円)	56,080	58,490	57,046
総資産額	(百万円)	96,081	98,538	95,609
1株当たり純資産額	(円)	104,480.91	108,971.01	106,280.21
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,033.04	2,690.79	4,832.34
自己資本比率	(%)	58	59	59
従業員数	(名)	170	167	169

（注） 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業内容】

(1) 事業内容の重要な変更

臨海ホールディングスグループ（当社及び連結子会社）は、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業を主な事業内容としています。

当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) その他

当中間会計期間において、その他事業内容の主要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社について、異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

令和元年9月30日現在

会社名	従業員数（名）
東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）	22
株式会社ゆりかもめ（交通事業）	205
株式会社東京テレポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）	29
株式会社東京ビッグサイト（展示会事業及びビル事業）	162
東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）	167
当社（その他事業）	23
合計	607

(注) 従業員数は就業人員（契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表します。

(2) 当社の状況

令和元年9月30日現在

従業員数（名）	22
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）を表します。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間において、当社グループは、以下の取組を進めてまいりました。

東京港の国際競争力強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実させ、臨海地域発展の中核を担っていくため、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業の6つの基幹事業の一層の推進を図るとともに、先進的な都市環境の創出と安全・安心なまちづくりや地域の特色を活かした観光振興等、地域へ貢献する取組を着実に実施してまいりました。

また、当社グループの財務基盤強化を目的とするグループファイナンスについて、安全性及び流動性の確保に留意しつつ、効率的な運用に努めました。

当中間会計期間の当社単体ベースの業績は、当社とグループ会社5社との間で締結している業務運営協定に基づく経営管理料収入等により営業収益310百万円を計上、これから子会社の管理に係る費用等を差し引いた営業利益は60百万円となっております。営業利益に雑収入の営業外収益を加え、支払利息の営業外費用を差し引いた経常利益は60百万円となっております。

<主な事業のセグメント別営業概況>

① 熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）

- ・当中間会計期間においては、前年同期に比べ3需要家が増えたこと等により、契約熱量が4.2%増の989.2GJ/hとなりました。熱供給量は、7月までの気温が昨年より低い日が多かったため、冷水については35千GJ減、温水については、20千GJ増となり、全体では715千GJで前年同期に比べ2%の減となりました。

- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、熱供給事業収入による売上高が3,635百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,501百万円となっております。

② 交通事業（株式会社ゆりかもめ）

- ・当中間会計期間においては、沿線施設の開業等の影響により、輸送人員は前年同期比1,496千人（6.1%）増の25,850千人となりました。

- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、交通事業収入による売上高が5,879百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は2,318百万円となっております。

③ ビル事業（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

- ・当中間会計期間においては、所有ビルの入居率（9月末）は、株式会社東京レポートセンターで86.1%（前年同期91.1%）、株式会社東京ビッグサイトで93.4%（同88.8%）となりました。

- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、ビル事業収入による売上高が12,263百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は4,243百万円となっております。

④ 展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）

- ・当中間会計期間においては、展示ホール平均稼働率は76.9%（前年同期73.3%）となりました。

- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、展示会事業収入による売上高が6,551百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,288百万円となっております。

⑤ 埠頭事業（東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、コンテナ貨物取扱量については、東南アジアなどとの取扱量の増などにより増加傾向で推移しました。また、外貿埠頭稼働率は100%を維持しております。

- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、埠頭事業収入による売上高が7,001百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は2,093百万円となっております。

⑥ 施設管理事業（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、海上公園等指定管理施設、東京都から管理を受託している共同溝等について、引き続き着実な管理運営に努めております。

- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、施設管理事業収入による売上高が1,750百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は388百万円となっております。

2 【販売等の状況】

(1) 仕入の状況

当中間会計期間における仕入実績（営業費用）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	仕入高（百万円）
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,028
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	3,560
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	7,285
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	4,681
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	4,881
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,358
その他事業 (当社)	10
販売費及び一般管理費	2,180
合計	25,987

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当中間会計期間における販売実績（売上高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,427	6.8
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	5,879	16.5
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	11,945	33.6
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	6,551	18.4
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	7,001	19.7
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,750	4.9
その他事業 (当社)	34	0.1
合計	35,589	100.0

(注) 1 売上高は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 構成比は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計とは一致しないことがあります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【重要な研究開発活動】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(熱供給事業)

当中間会計期間において、台場、有明南、青海南管理事務所においてそれぞれ熱源更新工事が終了しました。

(交通事業)

当中間会計期間において、駅務機器更新工事等を完了しました。

また、新たに光ケーブル敷設工事等に着手しました。

(ビル事業)

当中間会計期間において、TFTビルのオフィス階空調設備更新工事が終了しました。

(埠頭事業)

当中間会計期間において、大井埠頭第1バースコンテナクレーン更新工事、外貿埠頭ヤード構造物及びその他補修工事、お台場ライナー埠頭第2・4バース電気防食更新工事が終了しました。

また、大井埠頭第4バースコンテナクレーン更新工事、中央防波堤外側コンテナ埠頭第2ヤード附帯設備工事、お台場ライナー埠頭第1・3バース電気防食更新工事に着手いたしました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

・重要な設備計画の完了

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	台場管理事務所熱源更新	390	令和元年5月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	有明南管理事務所熱源更新	404	令和元年5月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	青海南管理事務所熱源更新	514	令和元年5月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	第52編成	559	令和元年5月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	駅務機器更新	919	令和元年9月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	お台場海浜公園駅及び有明 駅トイレ改修	141	令和元年9月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	サイン改修	113	令和元年9月
株式会社東京ビッグサイト	東京都江東区 有明三丁目11 番1号	ビル事業	TFTオフィス階空調設備更 新工事	128	令和元年9月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	大井埠頭第1バースコンテ ナクレーン更新工事	1,921	令和元年6月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	外貿埠頭ヤード構造物及び その他補修工事	331	令和元年9月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	お台場ライナー埠頭第2・4 バース電気防食更新工事	106	令和元年7月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等が完了し、資産として計上したもので、その額1億円以上のものを記載しています。

・重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手年月 完了予定年月
				総額	既支払額		
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	新橋駅東口 トイレ及び 女子仮泊室 等改修	158	0	自己資金	令和元年6月 令和2年3月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	新橋駅ほか 2駅駅務室 等改修	146	0	自己資金	令和元年7月 令和2年3月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	台場駅及び 新豊洲駅ト イレ改修	116	0	自己資金	令和元年8月 令和3年3月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	光ケーブル 布設	157	0	自己資金	令和元年9月 令和3年3月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4番 24号	埠頭事業	大井埠頭第 4バースコ ンテナク レーン更新 工事	3,745	374	借入金 自己資金	令和元年6月 令和3年6月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4番 24号	埠頭事業	中央防波堤 外側コンテ ナ埠頭第2 ヤード附帯 設備工事	330	131	自己資金	令和元年7月 令和2年1月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4番 24号	埠頭事業	お台場ライ ナー埠頭第 1・3バース 電気防食更 新工事	115	0	自己資金	令和元年9月 令和2年2月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等に着手したもののうち、期間経過後、1億円以上の資産を計上する予定のものを記載しています。

・重要な設備の除却等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	サイン改修に伴う除却	104	平成元年9月

(注) 当中間会計期間において、設備の除却等をしたもののうち、その帳簿価額が1億円以上のものを記載しています。

第4 【その他当社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

令和元年9月30日現在

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (令和元年9月30日)	報告日現在発行数 (株)	内 容
普通株式	1,127,930	1,127,930	—
計	1,127,930	1,127,930	—

(2) 【新株予約権の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式残 高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成31年4月1日～ 令和元年9月30日	—	1,127,930	—	12,000	—	63,920

(4) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
東京都	960,136	85.12
株式会社みずほ銀行	36,362	3.22
株式会社日本政策投資銀行	20,800	1.84
東京電力エナジーパートナー株式会社	20,640	1.83
東京瓦斯株式会社	20,640	1.83
株式会社三菱UFJ銀行	17,303	1.53
株式会社三井住友銀行	8,151	0.72
みずほ信託銀行株式会社	7,147	0.63
株式会社りそな銀行	5,577	0.49
港区	3,744	0.33
江東区	3,744	0.33
合計	1,104,244	97.90

(注) 割合については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

(5) 【議決権行使の状況】

① 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,127,930	1,127,930	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,127,930	—	—
総株式の議決権	—	1,127,930	—

② 【自己株式等】

令和元年9月30日現在、該当する事項はありません。

2 【役員 の 状況】

令和元年6月28日開催の定時株主総会以降、当報告書の作成日までにおいて、役員の変動は次のとおりです。

(退任取締役)	(新任取締役)
令和元年6月28日 平野 裕司	令和元年6月28日 服部 浩
令和元年7月12日 齋藤 真人	令和元年7月12日 猪熊 純子
令和元年7月12日 藤田 裕司	令和元年7月12日 古谷 ひろみ
	令和元年7月12日 村松 明典
(退任監査役)	(新任監査役)
令和元年6月28日 八木 英太郎	令和元年6月28日 丸山 浩司

参考／作成日現在の役員の変動は以下のとおりです。

役職名	氏名	着任年月日
代表取締役社長	猪熊 純子	令和元年7月12日
常務取締役	冨塚 聡	平成27年6月29日
取締役（非常勤）	古谷 ひろみ	令和元年7月12日
取締役（非常勤）	村松 明典	令和元年7月12日
取締役（非常勤）	細井 優	平成26年3月27日
取締役（非常勤）	服部 浩	令和元年6月28日
取締役（非常勤）	石原 清次	平成29年9月1日
取締役（非常勤）	櫻井 務	平成28年8月1日
取締役（非常勤）	小野 恭一	令和元年5月21日
取締役（非常勤）	石田 大介	令和元年5月21日
常勤監査役	丸山 浩司	令和元年6月28日
監査役（非常勤）	秋谷 学	令和元年5月21日
監査役（非常勤）	梅村 拓洋	平成30年6月28日

